

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く経済環境は、国内市場は東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調で推移しました。海外市場は欧州の金融危機に端を発した世界経済の悪化、タイの洪水および中国経済成長の鈍化など、不透明感を強め推移しました。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客起点の経営への変革を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、7,035億円となり、前期に比べ145億円増加しました。部門別には、エネルギー、産業システム、社会システム、パワエレ機器および器具は前期を上回りましたが、電子デバイス、自販機は前期を下回りました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革による原価低減および固定費削減効果により、営業損益は193億円となり、前期に比べ73億円の改善となりました。経常損益は前期に比べ113億円改善し186億円となりました。

また、当期純損益は118億円となり、前期に比べ33億円悪化しました。これは、前期に投資有価証券売却益を計上したことおよび当期に年金資産の消失に係る特別損失を計上したことによるものです。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
売上高	6,891	7,035	145
営業損益	119	193	73
経常損益	72	186	113
当期純損益	151	118	△33

## ②部門別の状況

## 《エネルギー》 対前期：売上高36%増加、損益53億円改善

売上高は前期比36%増の671億円となり、営業損益は前期比53億円改善の108億円となりました。

売上高は、発電プラント分野は前期受注の新設プロジェクトが売上に寄与したことにより、原子力・放射線分野は放射線量計測機器の需要増により、それぞれ前期を上回りました。営業損益は、増収効果、原価低減および経費圧縮により、前期を上回りました。

## 《産業システム》 対前期：売上高1%増加、損益18億円改善

売上高は前期比1%増の820億円となり、営業損益は前期比18億円改善の33億円となりました。

売上高は、産業プラント分野は海外案件の増加や震災復興需要により前期を上回り、ファシリティ分野は大口案件の減少により前期を下回りました。営業損益は、原価低減および経費圧縮により前期を上回りました。

## 《社会システム》 対前期：売上高4%増加、損益13億円改善

売上高は前期比4%増の1,397億円となり、営業損益は前期比13億円改善の40億円となりました。

売上高は、エネルギー流通分野は前期並み、店舗流通分野はコンビニエンスストア向けの新規・改装物件の増加により、前期を上回りました。営業損益は、増収効果、原価低減および経費圧縮により前期を上回りました。

## 《パワエレ機器》 対前期：売上高6%増加、損益31億円悪化

売上高は前期比6%増の930億円となり、営業損益は前期比31億円悪化の△10億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、アジア・中国向けの需要増により前期を上回りました。営業損益は、市場価格の低下、為替影響および海外拡販に向けた販管費増により前期を下回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向け無停電電源装置および通信インフラ向け電源設備の需要増により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

**《電子デバイス》 対前期：売上高12%減少、損益18億円改善**

売上高は前期比12%減の1,109億円となり、営業損益は前期比18億円改善の△2億円となりました。

半導体分野の売上高は、パソコン市場等の低迷による情報電源分野の減少を自動車分野でカバーし、前期並みとなりました。営業損益は、為替影響、先行投資に伴う固定費増により前期を下回りました。ディスク媒体分野は、タイの洪水により第3四半期以降のHDD市場が減速し、売上高は前期を下回りました。営業損益は、事業構造改革の効果により前期に対し大幅に改善し、黒字化を達成しました。

**《器具》 対前期：売上高7%増加、損益5億円改善**

売上高は前期比7%増の699億円となり、営業損益は前期比5億円改善の34億円となりました。

売上高は、国内市場では機械メーカー向け需要の堅調な推移により前期を上回りました。海外市場ではタイの洪水の復興需要等があったものの、欧米の景気後退懸念による中国、アジアにおける投資鈍化により、微増となりました。この結果、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

**《自販機》 対前期：売上高3%減少、損益14億円改善**

売上高は前期比3%減の830億円となり、営業損益は前期比14億円改善の18億円となりました。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機への置換え需要により、販売台数は増加しましたが、市場価格の低下の影響により、売上高は前期を下回りました。営業損益は、事業構造改革の効果により黒字化を達成しました。通貨機器分野は、流通市場向けの自動釣銭機の需要増および経費圧縮により売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

**《その他》 対前期：売上高3%減少、損益6億円改善**

当部門の売上高は前期比3%減の1,126億円となり、営業損益は前期比6億円改善の26億円となりました。

## ③次期の見通し

平成25年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、80円/ドル、105/円ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	7,035	7,500	465
営業損益	193	230	37
経常損益	186	220	34
当期純損益	118	130	12

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成25年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,931	95
産業インフラ	1,110	55
パワエレ機器	1,587	59
電子デバイス	1,276	40
食品流通	1,054	35
その他	1,132	20
消去又は全社	△590	△74
合計	7,500	230

平成25年3月期より、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6区分にセグメントを見直しております。

発電・社会インフラ部門では、発電プラント分野は、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高効率のコバインドサイクル発電の国内市場に本格参入するとともに、世界トップクラスのシェアを有する地熱発電で、発電業者への資本参加などにより売上拡大を図ります。社会インフラ分野は、スマートコミュニティの事業化に取り組むとともに、電力変電事業への再参入を果たします。

産業インフラ部門では、海外向けのプラントシステムの受注拡大に努めるとともに、アジアにおける現地エンジニアリング拠点の整備拡充を図ります。国内では、産業設備の省エネ化に向けた更新需要の確実な取り込みに努めます。

パワエレ機器部門では、中核事業として、海外事業の拡大に向け、現地の要求品質、価格に合わせた製品を現地設計、現地生産により展開するとともに、徹底した原価低減による体質強化に努めます。ドライブ分野では、基盤となるインバータ、伸長分野向け新製品の系列化を進め、モータ事業の強化を図り、省エネ等に向けたソリューションを拡大します。パワーサプライ分野では新エネルギー分野向けパワーコンディショナなど、グローバル商品の投入を進めます。

電子デバイス部門では、パワー半導体は、中国における現地設計・現地生産の推進により売上拡大に努めます。また、本年7月に予定している(株)ルネサス北日本セミコンダクタ津軽工場の買収により自動車電装向けの事業拡大に取り組むとともに、当社のパワエレ機器製品向けにSiC(炭化けい素)を用いた次世代パワーデバイスの量産を本格化させます。

食品流通部門では、店舗流通分野は、冷熱技術の水平展開を図り、生産地から消費者まで食品流通の安全・安心に貢献する新事業の開拓に取り組めます。自販機分野は、大幅な省エネ化を実現したハイブリッドヒートポンプ自販機の拡販に努めるとともに、中国事業の本格展開を図ります。

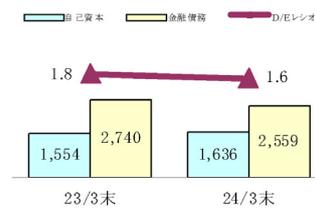
## (2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	23/3 末	構成比 (%)	24/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,058	100.0	7,928	100.0	△129
金融債務残高	2,740	34.0	2,559	32.3	△182
自己資本	1,554	19.3	1,636	20.6	+82
D/E レシオ	1.8		1.6		△0.2

\*自己資本=純資産合計-少数株主持分  
\*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は7,928億円となり、前期末に比べ129億円減少しました。流動資産は現金及び預金が減少した一方、売上債権、たな卸資産の増加などを主因として、102億円増加しました。固定資産は、主に前払年金費用の減少に伴い、231億円減少しました。

金融債務残高は社債及び長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では2,559億円となり、前期末に比べ182億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,916億円となり、前期末に比べ6億円の減少となっております。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、当期末では1,832億円となり、前期末に比べ83億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ82億円増加し、1,636億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し1.6倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ1.2倍となっております。

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	283	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	842	△135	△977
フリー・キャッシュ・フロー	1,381	148	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△326	609
現金及び現金同等物の期末残高	818	643	△175

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、148億円の資金の増加（前期は1,381億円の増加）となり、前期に対して1,233億円の悪化となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は283億円（前期は539億円の増加）となりました。これは、前受金の回収促進をしたことなどによるものです。

前期に対しては、255億円の悪化となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は135億円（前期は842億円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前期に対しては、977億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は326億円（前期は935億円の減少）となりました。これは主として、社債及び長期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して175億円減少し、643億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり2円とする予定です。これに伴ない、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め4円となります。

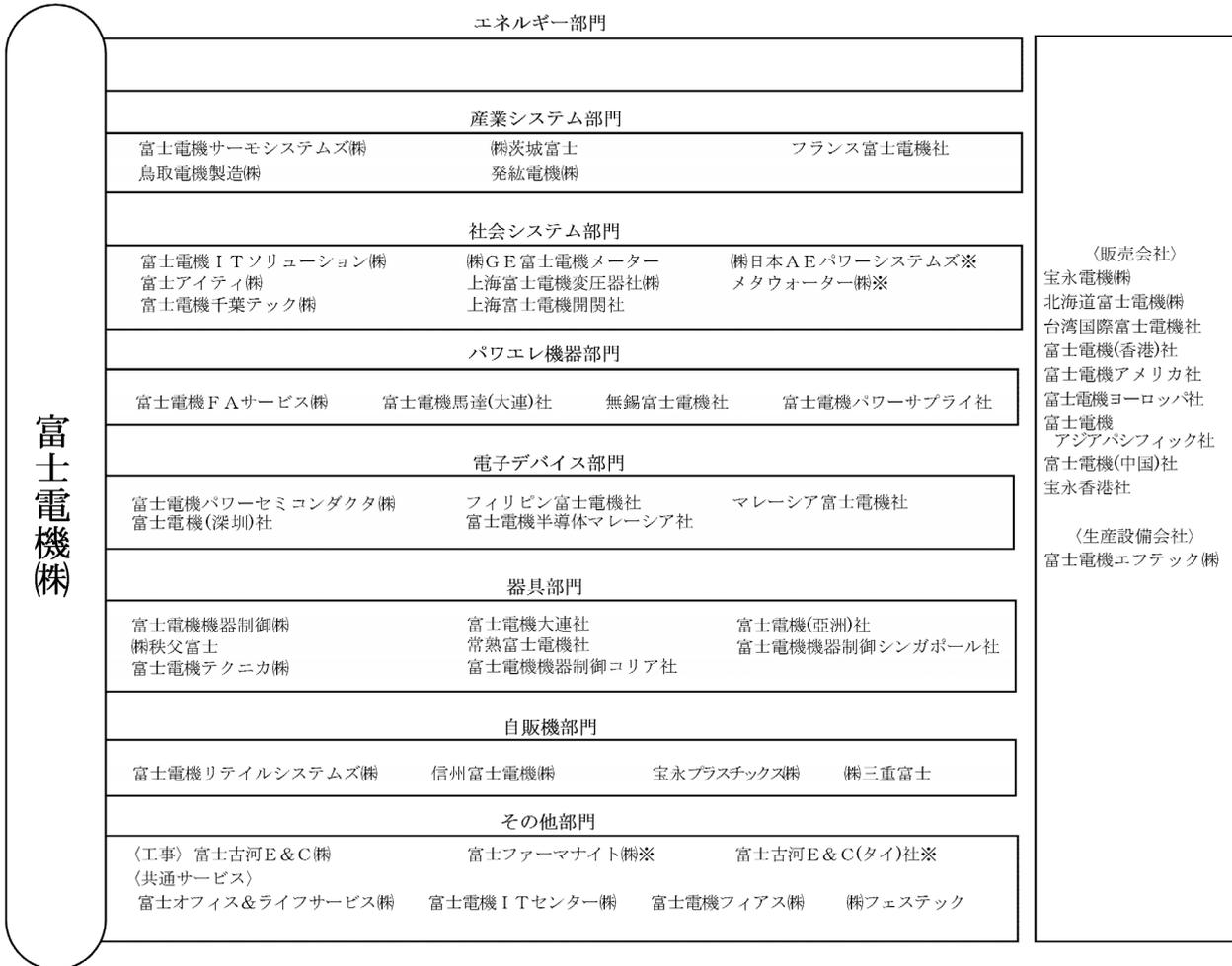
次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は、「エネルギー」、「産業システム」、「社会システム」、「パワーエレ機器」、「電子デバイス」、「器具」、「自販機」および「その他」の8部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、合計で47社となっております。また、持分法適用会社は4社となっております。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しております。

平成24年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

2012年度の経営方針は、次のとおりです。

- エネルギー関連事業で、安全・安心な資源循環型社会の実現に貢献
- 「世界の富士電機」に向けた海外事業の拡大

2012年度は、電気や熱エネルギーの領域で最先端技術を切り拓き、安全・安心、環境に優しい社会づくりに貢献する企業を目指します。また、引き続き海外事業の拡大に注力します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

##### ①徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化

グローバル調達、集中購買の拡大によりコストダウンに取り組むとともに、生産技術のグローバル・マザー拠点を設け、生産技術力を強化し、技術・技能の世代継承と人材育成に取り組みます。

##### ②棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善

棚卸資産の徹底圧縮により、資産・資金の回転率を高め、成長戦略の実行などに向け、キャッシュ創出に努めます。

##### ③海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築

アジア・中国市場を中心に、現地ニーズに基づき製品開発・設計を行い、現地で生産し、現地で販売する“地産地消”の海外ビジネス確立に向け、M&Aを含めた販売・生産体制の構築を図ります。

##### ④研究開発の強化

パワーエレクトロニクス、半導体、制御など、富士電機のコア技術の強化に取り組むとともに、オープンイノベーションの活用により事業に直結した開発スピードの向上を図ります。また、アジアなどの新興市場での拡大に向け、機種系列拡大とコスト競争力の強化に努めます。